

企業進出に伴う首都圏農村人口の変動

— 神奈川県大井町 —

若林敬子

- 1 はじめに
- 2 首都圏内人口変動と大井町
- 3 大井町人口の推移
- 4 町内人口の地区間格差
- 5 移動人口の性格と通勤圏
- 6 移動人口の地域社会感

1. はじめに

神奈川県足柄上郡大井町は、都心から70km、小田原市に隣接し、昭和30年代までは純農村地帯であった。ところが昭和35年に大手保険会社である第一生命が大井町進出を発表、43年に本社移転を行ったこと、および翌44年には東名高速道路のインターチェンジが設置されたことによって、首都圏内の住宅地域として急激な地域変動をとげてきた。いわば、非工業型大企業の進出というめずらしい地域開発の一典型であり、あわせて道路建設が地域社会・地域人口にいかなる変動を与えているかを検討しようとする点で、本稿は「地域開発と人口移動」研究の一端でもある。

現代資本主義の内在的傾向として、首都圏への地域的集中と外延的膨脹が指摘される。とりわけ第1の地域的集中については人口の集中、第3次産業、工場や工業の集中ばかりではなく、政治権力や金融的集中をも含む中枢管理機能の首都圏への集中・集積が、過密都市問題解決の前提にあり、いかにしてこれらの地方分散をはかるかが、今日の重要な政策課題となっている。昭和37年の「全国総合開発計画」で拠点開発方式が打ちだされて以降、理念としての地方分散が提唱されつつも、具体的な個々の企業・工場の地方分散策が国策にのぼってきたのは、公害・環境問題の噴出によって軌道修正せざるをえなくなった高度成長末年の昭和47年10月にはじまるにすぎない。ところが第一生命が都心脱出の決意をしたのは昭和33年、町との本格的接渉にはいったのが35年、本社移転が43年という非常にはやい時期の実験例であった点が大きく世の注目をあびたのである。しかも進出にあたっての特色として、(1)最初より企業進出の意図をオープンにした、(2)土地買収(69.8 ha)は町当局を通じて一括交渉を行った、(3)公共投資を町に求めず会社の手で行った、等に加えて、(4)企業が「田園業務都市構想」というコミュニティプランをもちこみつつ進出を行ったことがあげられる。その結果として、町は工場誘致という町計画をおろし、地域の工業化を排除しながら開発を進めることになり、ためにこのコミュニティ構想はある面からの開発抑制の役割を果たしたといえるのかもしれない。

他方、第2の外延的膨脹とは、工場の地域的分散を含む場合もあるが資本の支配圏の拡大、つまり交通輸送条件の発達によって市場が拡大し、原料、エネルギー資源、労働力を獲得する範囲が拡大する傾向である。特に東名高速道路とそのインター設置により、都心とは30分で結ばれるようになったことをはじめとして大井町における道路交通諸条件の変化は著しい。これによっても大井町は確実に

首都圏の外延的膨張の内にくみこまれ、首都圏内住宅地域への変貌をとげつつある。

以下、第一生命の進出によってこの首都圏内農村がいかなる地域変動をとげつつあるか地域人口の側面から検討してみたい。特に周辺地域との比較、移動人口の性格等を通してその変動のはたしてどれ程が第一生命進出による固有のものかどうか確定する努力を行ってみたい。

2. 首都圏内人口変動と大井町

大井町の人口変動は、はたして第一生命の進出によってどこまで固有の特色をもつのか、それとも首都圏の膨張としてごく一般的な傾向そのものにすぎないのか。まず首都圏、とりわけ神奈川県や県西周辺地域との量的比較から検討をはじめよう。

東京都の人口は、かつては首都圏内の周辺県から多くの人口を吸収していたが、近年は逆に周辺県（特に神奈川県に対してはよりはやい時期から）に人口を送出しており、圏内における人口移動の方向性は逆転した。特に昭和50年には埼玉・千葉・神奈川の3県に対して東京都は16万人を超える大幅な流出超過になっている。

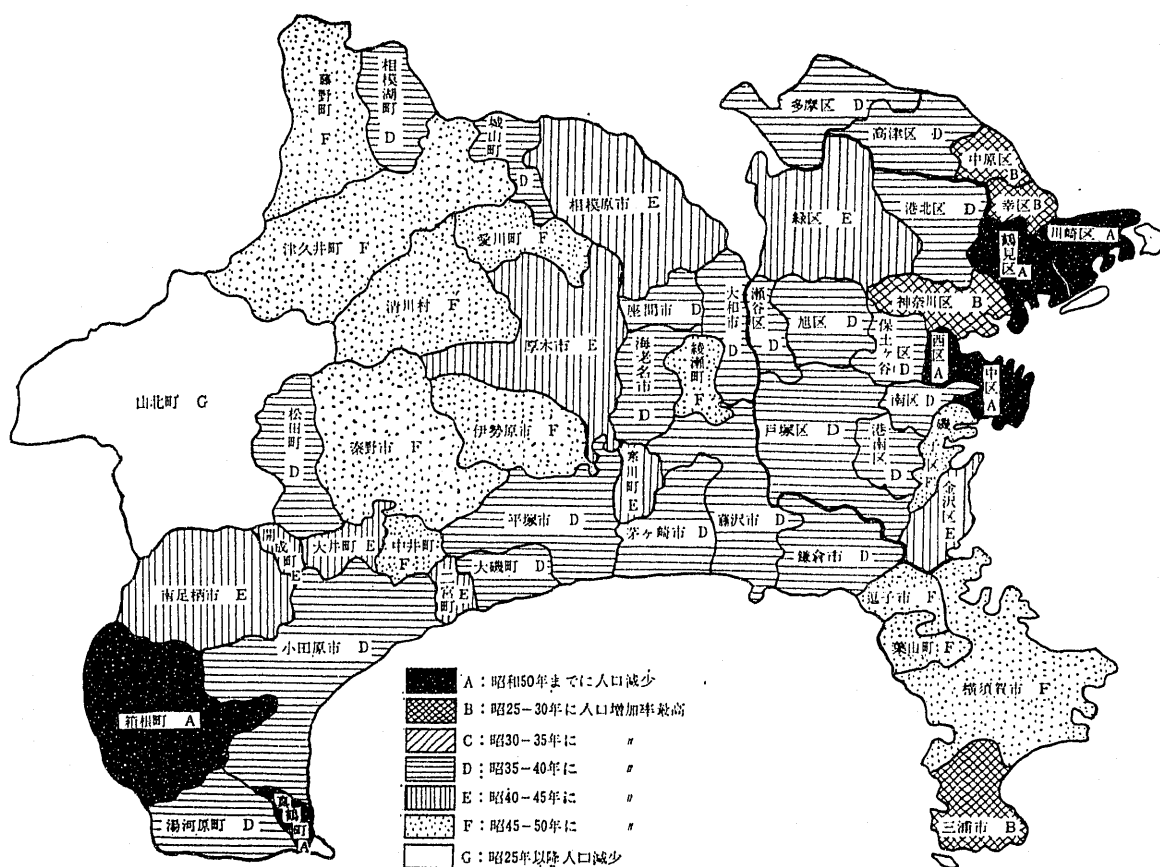
表1 首都圏域50キロ圏の都心からの距離帯別人口増加（昭和30年～50年）
(△は減少)

都心からの距離(km)		人口増加数(千人)				人口増加率(%)			
		昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年	昭和30年 ～35年	35年 ～40年	40年 ～45年	45年 ～50年
東京 50キロ圏	0～10	549	△ 63	△ 296	△ 279	13.4	△ 1.4	△ 6.5	△ 6.5
	10～20	1,213	1,337	791	447	29.8	25.3	11.9	6.2
	20～30	387	846	925	905	22.7	40.4	31.6	22.5
	30～40	259	716	1,177	1,154	15.4	37.0	43.6	29.7
	40～50	55	275	414	561	3.1	14.9	19.6	22.1
	50キロ圏計	2,463	3,110	3,011	2,787	18.5	19.7	15.9	12.7

：国調による

首都圏域50キロ圏の都心からの距離帯別人口増加の変化を示したのが表1である。人口増加数および増加率の波は、次第に都心部の人口減を含みつつ外周部に及んできている。人口急増地帯が5年毎に外周部に広がり、45～50年にはついにそのピークが30～40キロ圏(29.7%)に達するといういわゆる人口増加率のドーナツ化が顕著である。神奈川県内には、横浜・川崎といういちはやい段階で工業化段階を経験し、人口減少過程をたどる“核”が含まれるが、県内の人口増加の波動はどのように進んでいるであろうか。図1は、人口増加率がいつの時点で最高になったかで市区町村別の人口変動形態区分を行い、地図におとしたものである。県全域の人口増加率は、昭和25～30年に17.4%、30～35年17.9%、35～40年28.7%と頂点となり、その後40～45年23.5%、45～50年16.9%とやや減じ、ここでの区分ではD型に属する。横浜・川崎地区には全県人口の56.8%までが集中分布しているが、市内を区別にみると臨海工業地帯の東部に、人口減少しつつある「A型」を計6区も含んでいる。人口増加率の波はいまや川崎・横浜市内の内陸部を通りすぎ、小田急沿線等のかなり奥まった地区にまでびて「F型」を形成する。つまり昭和40～45年には相模原市の人口増加率は70.4%にも達したが、45～50年には綾瀬町101.8%、伊勢原市40.8%、秦野市37.8%になり、大井町にいまやとどかんとする勢いである。山北町は県内唯一の過疎「G型」ではあるが45～50年の減少率は0.7%にすぎない。なお箱根町と真鶴町については温泉保養地であり、「A型」というよりはむしろ「特殊型」と考えられよう。また、逗子市、葉山町、横須賀市は、この図では「F型」に入っているが、これらは35～40年

図1 神奈川県人口変動形態による市区町村区分
昭和25～50年人口増加率



に一端ピークになり、その後の5年間はやや減じ、45～50年に再び“復活”したといういわば「変則型」ともうけとめられ、類型としては「D型」に範疇づけた方が妥当かもしれない。

このように首都圏の膨張の輪が都心から交通の便に即応しながら同心距離状に広がっているそのような人口の波動傾向のなかで、都心から70 kmに位置する大井町も、これと無縁ではいられない。第一生命の進出というインパクトによって、たしかに昭和40～45年にみる人口増加率でこそ24.5%と高かったもののその後の5年間は18.4%と下がったが、これは周辺市町村と比べてどうであろうか。

表2は、小田原市、南足柄市、足柄上郡の県西地域計7市町の人口比較である。昭和40～50年の10年間に最も高い人口指数を示したのは開成町の164、大井町の163である。しかし45～50年の人口増加率でみると、南足柄市、中井町、開成町は22%前後にも達して、大井町の18.4%を越えている。47年の人口問題研究所による45～50年の推計人口増加率は前5年を上まわる24.7%（50～55年24.4%、55～60年23.7%）であったが、実際は18.4%にとどまった。総人口数でいえば、47年推計では昭和60年に1.7～1.9万人とはじかれていたが、51年3月の県企画課推計では1.23万人と大幅に修正された。たしかに、大手保険会社の大井町進出は、その発表段階・移転段階でこそこの周辺地域ではビッグ事件であり、その後の特有の大人口増が予測されはしたが、今日の段階では周辺市町村との間でとりたてて大きな差異はみられないといえそうである。

その理由として第一生命が、「田園業務都市構想」というコミュニティ形成プランをたずさえて、町と一体となりつつ進出したことにより、町の工場誘致条例が廃止され、その後の工業開発を抑制さ

表 2 大井町周辺市町村の人口推移

(人, %)

	50年の 全人口 (人)	人口増加率 (%)					人口密度 (人/km ²)		40年=100 とした時の 50年の人口 指数	60年人口 の推計 (51年3月)
		20~30年	30~35	35~40	40~45	45~50	40年	50年		
大井町	10,511	△ 2.3	△ 2.2	10.4	24.5	18.4	439	715	163	千人 12.3
中井町	7,356	△ 3.5	△ 6.4	△ 3.5	7.6	22.0	294	373	131	10.2
松田町	12,232	1.5	2.0	11.0	2.9	3.0	278	328	106	12.3
山北町	14,130	△ 0.2	△ 5.1	△ 3.9	△ 6.5	△ 0.7	71	63	93	14.1
開成町	9,972	△ 1.0	3.2	26.9	35.3	21.5	767	1,601	164	11.2
南足柄市	36,928	6.3	5.2	17.6	30.7	22.1	298	476	160	43.6
小田原市	173,519		7.6	14.4	8.9	6.0	1,361	1,519	121	180.6
全 県	6,397,619	17.4	17.9	28.7	23.5	16.9	1,866	2,676	144	7,433.2
足柄上郡5町	54,201			5.3	8.0	10.1	151	179	119	60.1

せる機能をはたしたことがあげられよう。第一生命企業内においても、従業員（特に管理職層）の町内定住者が予想外に少ないこと、コンピューター導入による事務改革が進んだためもあり、大井本社自体の従業員拡張が行われなかったこと等も関係していよう（これらについては後述する）。しかしながらそれら以上に、首都圏膨脹の波が周辺市町村をおそったその速さの方が上まわり、大井町もその例外ではなかったといえるのかもしれない。

さらには、神奈川県政レベルの開発規制と人口抑制の動向にも目をむけなければならない。昭和30年代における首都圏内各都市の政策課題は、全国的傾向と同様に工場誘致と人口吸引であった。40年代に入ってからはず50キロ圏内で工業誘導策への転換、人口の計画的配置—増加制御へと移行しはじめた。昭和45年に制定され、市街化区域と市街化調整区域に線引きする「新都市計画法」による土地利用規制策はその具体的表われであろう。その後、公害・環境問題が噴出し、人口急増地帯における居住環境整備づくりが緊急をようし、自治体財政をますます圧迫するに至って、工業排除・人口抑制策が首都圏内自治体共通の最重点課題となる。いち早く工業化段階を経験し終えていた神奈川県も、47年頃になると公害防止・宅地やゴルフ場規制方針をうちだしはじめる、そして、翌48年には、流入人口の抑制と自然保護を基本とする「県新総合計画」を発表、人口増によって限界にきた水資源、教育投資の巨額化、環境整備投資費の増大等の諸対策を本格的に行いはじめる。ところでこの厳しい人口抑制政策への転換は県政として県全域をおおうものであり、大井町相和地区のようにこれからようやく開発の波が届くかどうかという地域も一律に含まれた。従ってみかんを軸にした農業構造改善に夢やぶれ、一部農民が開発を求めようとする段階において県政が規制・抑制へとスイッチがえたために、結果として開発に乗り遅れ、相和開発は暗礁にのりあげてしまう。ちょうどその（開発地域と非開発地域）境目に大井町はあり、平場地帯の人口増と、丘陵地帯の（開発の波が届かぬまま県政との微妙な対抗関係をもつ）人口停滞との平行関係が町内格差を伴いつつ進行するのである。

3. 大井町人口の推移

昭和31年4月に相和（21年に上中と山田が合併）、大井（曾我村の分村合併による）、金田（金子と金手地区からなる）の3町村合併によって大井町が誕生して以来の総人口の長期変化をみたのが表3である。昭和35年までは約2%の減少傾向にあり、しかも35年における全世帯中に占める農家率は74.4%（810戸）という純農村地域であった。その後は5年毎に58.3%（783戸）、38.6%（753戸）と減

表3 大井町人口の推移

年	人口(人)			人口増加率 (%)	人口密度 (人/km ²)	世帯数 (戸)	一世帯当り 人 (人)
	総数	男	女				
31	6,652	3,346	3,306	△ 2.0	452	1,054	6.31
35	6,459	3,210	3,249	△ 2.3	439	1,088	5.94
40	7,132	3,549	3,583	10.4	485	1,343	5.32
45	8,876	4,519	4,357	24.5	603	1,953	4.54
50	10,511	5,356	5,155	18.4	715	2,511	4.19

表4 自然増加と社会増加(昭和34~51年)

(人)

年	自然動態			社会動態			人口増加	人口増加を100とする割合(%)	
	出生	死亡	自然増加	転入	転出	社会増加		自然増加	社会増加
34	93	39	54	224	318	△ 94	△ 40		
35	82	48	34	224	306	△ 82	△ 48		
36	95	44	51	294	298	△ 4	47		
37	97	57	40	255	267	△ 12	28		
38	97	54	43	306	296	10	53	81.1	18.9
39	109	46	63	447	302	145	208	30.3	69.7
40	97	39	58	687	408	279	337	17.2	82.8
41	113	40	73	537	427	110	183	39.9	60.1
42	129	53	76	496	462	34	110	69.1	30.9
43	125	68	57	1,183	494	689	746	7.6	92.4
44	188	53	135	703	590	113	248	54.4	45.6
45	195	65	130	1,054	727	327	457	28.5	71.5
46	208	51	157	853	537	316	473	33.2	66.8
47	257	59	198	862	729	133	331	59.8	40.2
48	231	70	161	820	685	135	296	54.4	45.6
49	244	40	204	891	807	84	288	70.8	29.2
50	203	62	141	870	764	106	247	57.1	42.9
51	226	50	176	998	691	307	483	36.4	63.6

(各年10月1日現在)

じ、ついに50年には28.6% (717戸)に、また専業農家でいえば35年には全世帯の14.6% (159戸)あったのが50年にはわずか 2.4% (60戸)に激減した。いまや農家らしい農家は、相和の丘陵地帯中心にごくわずかを残すにすぎなくなっている。

人口密度は1 km²あたり、35年の439人から50年には1.6倍の715人になり、一世帯当たり人員も31年の6.31人から50年には4.19人へと減じ(それでも全国平均は3.44人、県平均3.28人に比べると多いが)、核家族の比率が増大した。50年8月の我々の調査結果では、「単身世帯」4.1%、「夫婦のみ」8.2%、「夫婦+未婚の子女」53.2%、「欠損夫婦+未婚の子女」2.7%、「直系家族」13.7%、「尊属1人+夫婦(+未婚の子女)」12.9%、「尊属1人+単身ないし欠損夫婦+未婚の子女」1.0%、「その他」3.5%という家族類型の比率分布であり、10年前とは大きく変化した。

これらの動向は大井町の人口動態によってもたらされたものであるが、表4は昭和34年以降の毎年

次の自然増加と社会増加の推移をおったものである。社会動態が転入超過に転ずるのは38年からである。おりしも第一生命の土地買収がほぼ完了し、東名高速道路のインターチェンジ設置が決定されたやさきでもあり、この期を境にして大井町は首都圏内純農村地域から通勤労働者のベッドタウンへと大きく変貌し始めるのである。39～42年まで準備的地殻変動をはじめていた社会動態は、43年の第一生命本社移転で、1,183人の転入人口を数える。これに約1年間のタイムラグをおいて、突如44年から自然増加がはじまった。転入人口の年齢構成が25～34歳層に最も集中していることから、結婚・出生期に重なり、社会増から自然増に移行していくこと、およびその後、出生子女が学齢人口へとおしあがっていき学校建設問題等で自治体財政をおびやかしていく人口急増地帯パターン的一端がここにもうかがえる。

社会増加は、もちろん転入人口の増大によるが、一方で転出人口の増大をその内に包みつつ進行する点を忘れてはならず、その意味では流動人口の増大として把握すべきであろう。いってみれば昭和40年代半ばの大井町は旧来のプッシュ要因による人口流出を含んだ“封鎖型農村社会”から、転出人

表5 1年前（昭和44年10月以降）の移動人口割合 (%)

	総人口	現住所と同じ所	町内他所	県内から	他県から
大井町	100.0 (9,025) ^人	88.0	1.4	4.4	5.8
中井町	100.0 (6,100)	91.5	1.7	4.0	2.3
松田町	100.0 (12,035)	92.1	2.3	3.3	1.9
山北町	100.0 (14,345)	95.6	1.6	1.6	0.9
開成町	100.0 (8,120)	84.1	2.8	5.5	7.5
南足柄市	100.0 (30,145)	87.4	3.4	5.7	3.2
小田原市	100.0 (155,850)	88.5	5.5	2.4	3.5
全 県	100.0 (5,462,930)	83.1	6.4	3.0	7.4

注 20%抽出のために合計が100.0にならないものがある。
昭和45年国勢調査による。

表6 大井町1年前（昭和44年10月以降）の移動人口の年齢別割合 (%)

年 齢	全人口	現住所と同じ所	県内の別の所	他 県 か ら
総 数	100.0 (9,029) ^人	89.5	4.4	5.8
0 ～ 4 歳	100.0 (910)	83.5	7.1	9.3
5 ～ 9	100.0 (600)	97.5	1.7	0.8
10 ～ 14	100.0 (605)	96.7	8.3	1.7
15 ～ 19	100.0 (835)	89.8	3.6	6.6
20 ～ 24	100.0 (1,075)	83.7	4.2	1.2
25 ～ 29	100.0 (1,085)	76.9	11.5	11.5
30 ～ 34	100.0 (745)	81.9	9.4	8.7
35 ～ 44	100.0 (1,045)	95.7	1.9	1.9
45 ～ 54	100.0 (890)	95.5	1.7	1.1
55 ～ 64	100.0 (600)	94.2	1.7	3.3
65 ～	100.0 (635)	98.4	0	0.8

注 出所は表5と同。
「現住所と同じ所」の中に町内他所（130人、1.4%）を含む。

口を上まわる転入人口の増大によって社会増が顕著となる“流動型地域社会”への転換期だと指摘できるかもしれない。

表5, 6は, ちょうどこの期の45年国調によって, 1年間の移動人口についてみようとしたものである。表5で1年間の移動人口割合を周辺地域と比較してみると, 大井町は開成町, 南足柄市について移動率は高い。しかしどこからの転入かをみれば, 周辺地域が「町内他所」や「県内から」の移動なのに, 大井町は「他県から」の比率が5.8%と比較的高い。ちなみに全国平均は「現住所と同じ所(町内他所を含む)」が87.9%, 「県内から」8.3%, 「他県から」3.7%であるから, 大井町住民の移動率は, 「他県から」の移動を除けば, なお全国平均には達していないことになる。移動率の高い神奈川県平均に比べればなおさらである。表6でその年齢分布をみると, いうまでもなく25~35歳層の移動率が最も高く, 4人のうち1人がこの1年間に県内と他県から同率で移動してきたことになる。0~4歳層などはその従属人口とみられる。

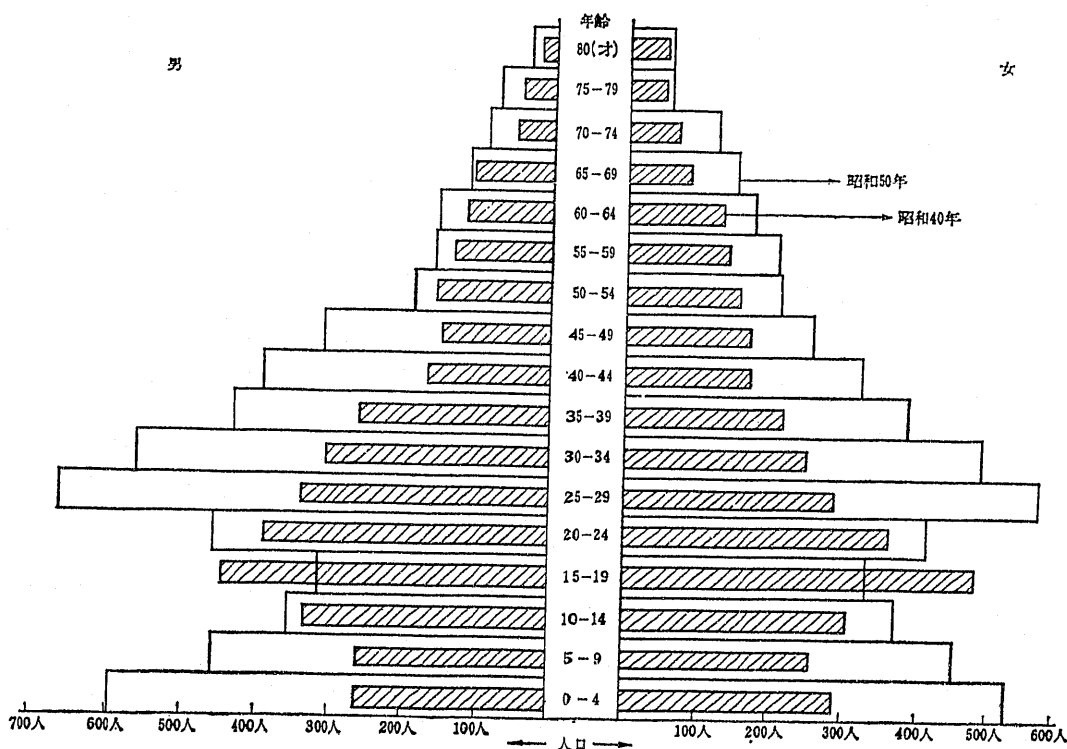
このように移動人口が年齢別に著しい特色をしめすとすれば, 必然, 町人口の年齢構成にも大きな変動をおよぼしてくるはずである。表7は, 国調年齢による3区分の変化であり, 図2は, 男女年齢5歳階級別ピラミッドでみる昭和40と50年の比較である。ピラミッドでわかるように, 50年人口でふくらむのは25~34歳層, および0~4歳層から5~9歳層へといったところであり, 人口増加現象に転じてから比較的年の浅い初期的様相を示している。

表7 大井町人口の年齢構成の推移 (%)

	0~14歳	15~64歳	65歳~
35年	29.7	63.3	7.0
40年	24.1	68.8	7.1
45年	24.2	69.1	6.7
50年	26.3	66.8	6.9

国調による。

図2 男女年齢5歳階級別人口ピラミッド, 昭和40・50年の比較



4. 町内人口の地区間格差

既述のような町の総人口、およびその構成上の変化は、必ずしも町域に一律にみられるのではなく、地域内格差を伴って進んでいることを注視しなければならない。表8、9は、地区別人口数の概観である。丘陵地帯である相和地区では一貫して人口停滞をたどり、43年に篠窪部落に小松製作所（45年107人、50年70人）が進出したのを除くと旧来の部落人口数では、40～45年△3.9%、45～50年△3.9%と減少している。一方、平場地帯である金田と大井地区に流入人口が集中し、第一生命関係住民は移転後やや減少といった傾向をたどる。面積と人口密度を示せば、相和は865haで1haあたり密度は50年に2.5人、金田は392haで13.6人、大井は214haで14.2人という相異がみられる。従って、相和地区人口の相対的比率低下と、65歳以上高齢人口の増大（12.7%であり第一生命の0.6%と著しい差を示す。）を結果する。一世帯当たり人員も相和と第一生命関係では1.55人の開きがみられる。

表8 地区別人口と世帯数およびその増減率

	人口と世帯数 人(戸)				増減率 (%)			40年 = 100 とした時の 50年の値	一世帯当 たり人員 50年 (人)
	35年	40	45	50	35～40年	40～45	45～50		
相和	2,094 (338)	2,047 (348)	2,075 (378)	1,956 (378)	△ 2.2 (3.0)	1.4 (8.6)	△ 5.7 (0)	96 (109)	4.98
金田	2,927 (493)	3,293 (636)	4,157 (953)	5,314 (1,330)	12.5 (29.0)	26.3 (49.8)	27.8 (39.6)	161 (209)	4.05
大井	1,438 (257)	1,505 (303)	1,853 (422)	2,521 (629)	4.6 (17.9)	23.1 (39.2)	36.1 (49.1)	168 (208)	4.17
第一生命	—	(工事関係 287人,56戸)	791 (200)	720 (174)	—	—	△ 9.0 (△13.0)		3.43
計	6,459 (1,088)	7,132 (1,343)	8,876 (1,953)	10,511 (2,511)	10.4 (23.4)	24.5 (45.4)	18.4 (28.6)	147 (187)	4.20

表9 地区別人口分布比の推移と年齢構成比 (%)

	分布構成比				年齢構成比 (50年)		
	35年	40	45	50	0～14歳	15～64歳	65歳～
相和	32.4	28.7	23.4	18.6	20.3	67.0	12.7
金田	45.3	46.2	46.8	50.6	26.6	66.9	6.5
大井	22.3	21.1	20.9	24.0	28.2	64.3	7.5
第一生命	0	(工事関係 4.0)	8.9	6.8	38.3	61.1	0.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	26.3	66.8	6.9

(注) 地区別にみた年齢構成と一世帯当たり人員は50年8月調査による。他はすべて国調。

昭和40～50年の10年間の、地区別人口増減率の分布をより詳細な区分でみようとしたのが図3である。金田の中の新宿・吉原は2倍以上に、市場、宮地、西大井もほぼ2倍近い。新らしく加わった相互台と湘光園については別枠であるが、全般的に人口増が高いのは御殿場線の金子駅西南から西大井の酒匂川にかけての地帯である。一方、丘陵地帯では柳や中屋敷といった部落が13～15%の減となっている。

それでは、第一生命が町人口に与えた影響はどの程度のものであり、それは計画と比べてみてどう変わってきたであろうか。第一生命は現在東京本社に約1,600人、大井本社に約1,800人の従業員をかかえている。大井本社従業員の内訳は、大学卒の本社採用である男子456人と、高卒ないし短大卒の

図 3 昭和40~50年の地区別人口増減率

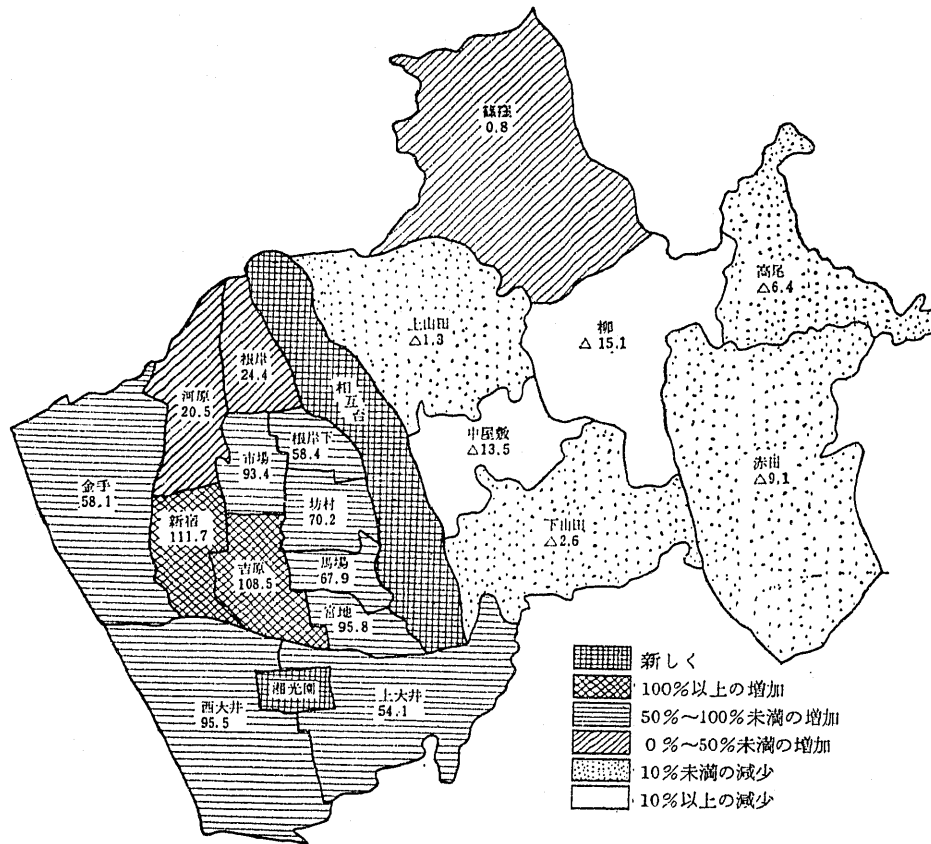


表 10 第一生命社宅別世帯数と人口数の推移

(戸, 人)

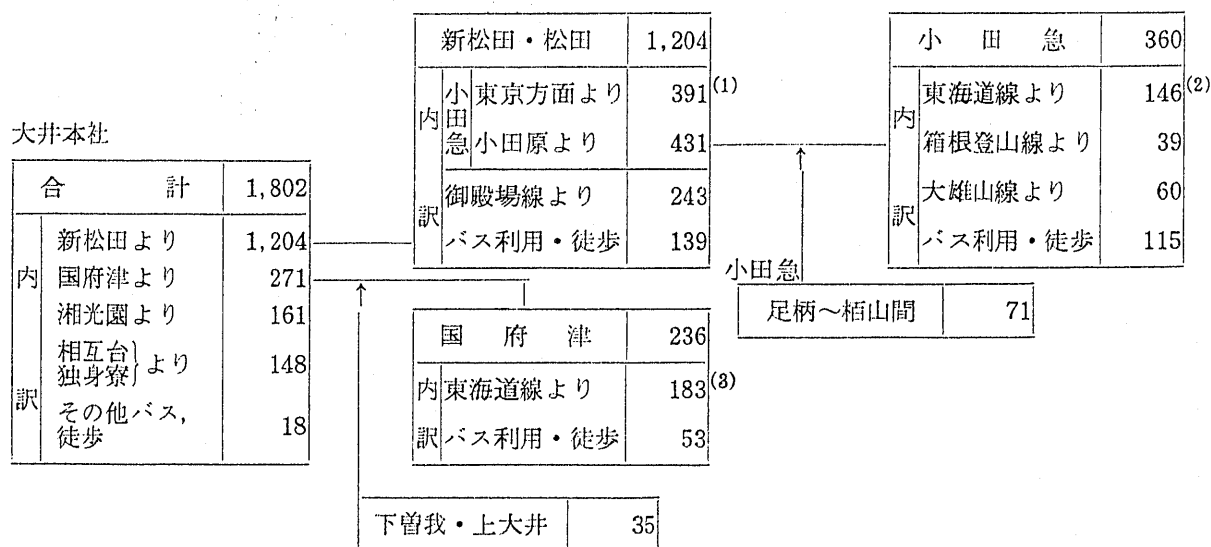
年	相互寮		湘光園		相互台社宅		計	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
43	2	123	96	290	23	79	121	492
44	2	119	122	371	25	88	149	578
45	3	141	162	521	35	129	200	791
46	4	144	172	568	33	127	209	839
47	3	150	159	545	26	104	188	799
48	3	163	153	524	20	79	176	766
49	2	142	159	533	13	54	174	729
50	2	158	151	509	13	46	166	713

地元採用である女子1,312人からなる。従って男子は約3年間をめどとする転勤が前提とされ、およそ323人程が町内社宅に、女子を含む残りが社宅外通勤者となる。

男子従業員のための社宅は、相互台寮（独身寮）、湘光園（一般社宅）、相互台社宅（役職者層）の3つがあり、その世帯数と人口数の各推移は表10である。一般町民との接触、企業のコミュニティ・リレーションズの視点が配慮されて分散建設され、多くの諸対策がこれまでなされてきたのに、46年をピークにしてどの社宅とも減少傾向にあるのはどうしたことか。特に相互台社宅は、45年の129人が50年には46人になってしまった。独身寮の収容能力は236人であって空室がめだつ。外からは職住

一体の理想的な居住環境と思えるが、そればかりではないのかもしれない。独身者にとって「交通が不便」「人間接触が社内に限られる」「情報が少ない」ことは、「自然環境のよさ」や「通勤時間が短い」とをてんびんにしてもなお若いエネルギーを満足させないのであろうか。また移転前の従業員調査結果で、「移転に際して危惧すること」は「子供の教育問題」が部課長で38.7%、配偶者で43.8%と圧倒的に高かったことが思いおこされる（『会社従業員の生活と意識—第一生命従業員調査』昭和42年地域社会研究所P76）。このことは50年8月の後述する意識調査結果でも第一生命対象者の教育施設設備への不満として表われている。相互台社宅から相和小学校への通学児童数は、44年に16人、47年13人、50年7人、51年4人と減じている。役職者層では小田急線沿線や湘南方面に持家を建ててそこから通勤する者が80~100人程を数えるというし、東京からの通勤者にとってもその理由はかなりの程度子弟の教育問題がからんでいると推測できる。

図4 大井本社従業員通路一覧 (人) 50年7月1日現在



- (1) 下北沢1, 新原町田20, 相模大野9, 相武台前23, 本厚木38, 伊勢原40, 大秦野70, 渋沢64人
- (2) 熱海33, 湯河原29, 真鶴29人
- (3) 横浜6, 大船9, 藤沢10, 辻堂9, 戸塚3, 茅ヶ崎28, 平塚41, 二宮35, 大磯13人

図4は、全従業員の通路一覧を示している。町内社宅は17.1%、小田急線で東京方面からが27.7%、小田原方面が23.9%、御殿場線よりが13.5%、東海道線から国府津を経由するのが15.0%といった分布である。

総じて、第一生命本社移転に伴う町内定住者の流入は、当初の予測と比べてかなり少くなっているのが実情である。コンピューター導入による事務革新の進展により、移転計画では43年の1,600人が51年には3,400人になることがみこまれていた(町企画課『町と第一生命』昭和43年)のにその通りにはならなかったこと。有楽町本社の存続もあろう。持家の奨励、単身赴任や東京からの通勤等も町内定住を低める要因となった。いずれにせよ、43年の移転時には4~5千人の大量流入がみこまれていたがそのとおりにならず、町内転入者すべてあわせても1,183人とどまった。中学校の生徒数においても同様であり、当初その比率から600人をはじきだし、42年度から43年度にかけて369人から571人への増加を推定したが、現実には兩年度とも372人で変化がなかった。小学校についても41

表11 大井町学校別児童・生徒数の推移（人）

	幼稚園	大井小	相和小	湘光中
39年度	39	450	237	462
40	44	441	241	422
41	45	429	239	396
42	52	439	216	372
43	50	494	204	372
44	161	512	200	354
45	172	551	196	368
46	173	611	180	373
47	158	655	185	371
48	354	690	179	359
49	388	741	174	364
50	395	820	167	390
51	451	884	160	440

年9月推定で429人（12クラス）が43年度に563人（15クラス）へと、一学年あたり20人程の転入をみこんだが、これも大した変動なくすぎ去った。問題はむしろその後の児童・生徒数の増加であり、表11はそのことを物語る。つまり社会増から自然増に比重を移した人口増加の勢いは、次第に園児→児童→生徒増へと年齢をおしあげつつある。大井町ではまず40年代半ばからの園児数の増大にはじまり、45年を100とした51年の指数は262と急カーブし、ついで平場の人口増地帯を学区とする大井小学校が160（15から24クラスへ、しかも低学年からおしあげていく）、丘陵地帯の相和小は82に減少、湘光中の増は若干おくれで120となっている。町としては幼稚園対策をひとまず終え、今日では大井小学校の学区分離・新学校建設が町政の直面す

る緊急重要課題になっている。いましばらくすれば中学校、第3、第4の幼稚園、高校誘致問題に移ってくるのは他の首都圏内自治体と同様であろう。教育施設・設備の充実や学区分離問題は、人口急増自治体がかかえる問題の一側面にすぎず、上下水道、医療、廃棄物等々、生活環境諸施設の設置が人口増においついていかず、自治体財政を圧迫するのはこの大井町においても例外ではなく、今後ますます深刻化していくと考えねばならないだろう。

5. 移動人口の性格と通勤圏

私達大井町調査団が、昭和50年8月に行った全戸世帯調査と標本意識調査の結果によって、昭和40年以降の来住人口がどのような性格をもっているのかをみてみよう。

まず、有効世帯2,092戸について家としての成立時期別を、また世帯調査表からぬきだした15歳以上の個人票6,465人について同様の集計を諸属性別に行ったのが表12・13である。全体として「昭和40年以前」からの「在住者」は49.3%で約半数、「40年以降の来住」が44.7%。「40年以降の新設」が5.6%である。地区別には相和の上中地区には40年以降の来住・新設はわずか3戸（1.8%）しかないが、金子・大井では半分を越える。第一生命（わかもとの14戸を含む）関係は、例外を除いてみな43年以降の来住であり、しかもその後の転勤移動がある。来住者は住宅建築により周辺地域から、また新設については町内の分家による例が多い。「住宅の建築」は376戸中、金子217と大井126に計343（91.2%）が集中している。「商売をはじめた」のも45戸中、金子22、大井17で計39（86.7%）があつまる。特に国道255号線沿いの飲食店の新装は目を見はり、39年に町内に1店しかなかったのが、43年7、45年13、47年26、49年41、51年45と増大した。彼らは周辺地域からの流入者による経営が多い。

移動人口の年齢を表13でみると、この10年間の来住・新設者は25～49歳層でその4分の3が占められる。新設の方が来住よりやや若い傾向にある。家としては40年以前からの「在住」は49.3%であったが15歳以上人口でみると62.5%で在住率が高くなる点を注意して、年齢別の移動率をみると、30～34歳層では10年前からの在住者は3人に1人しかいないことになる。25～39歳の幅でみると来住51.6%、新設7.5%、残る40.1%が「在住者」という内訳である。学歴差においては移動者は一般に高学歴に傾くが、この大井町においても第一生命社員が含まれる「来住者」に高等教育卒の比率が17.0%

表 12 家としての成立時期

% (戸)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来住	新設	
計		49.3 (1,032)	44.7 (935)	5.6 (117)	100.0 (2,092)
地区別	相和	97.5	1.2	0.6	100.0 (161)
	上中山	79.1	15.8	4.6	100.0 (196)
	大井	47.6	44.5	7.1	100.0 (550)
	金田	42.7	51.0	6.2	100.0 (937)
	金手	56.4	35.6	7.9	100.0 (101)
	第一生命	0.7	97.3	1.4	100.0 (147)
成立理由	分家した		10.9	69.2	17.4 (184)
	住宅を建築した		38.5	12.8	35.5 (376)
	商売をはじめた		4.4	2.6	4.2 (45)
	就職した		23.9	2.6	21.5 (228)
	計		100.0	1.000	100.0 (1,060)
前住地	小田原市		23.5	4.3	21.3 (226)
	足柄上郡内		19.3	6.0	17.6 (187)
	その他県内		22.1	1.7	20.0 (212)
	東京都		14.4	2.6	13.1 (139)
	その他各県		13.9	2.6	12.6 (134)
	町内・不明		6.7	82.9	15.3 (162)
	計		100.0	100.0	100.0 (1,060)

(合計して100にならない分は不明)

と高い。出生地をみると「在住者」の52.5%が部落内生れの土着であり、少なくともこの10年間に移動経験がない層である。「来住者」の内、部落内や町内生まれの者にはいわゆるUターン人口が含まれるであろう。住居形態についてはいうまでもないことだが、「来住者」は「持家借地」30.7%、「民間借家」17.0%、「社宅アパート」16.0%であり、「持家持地」の25.1%の比率は「在住者」78.4%の3分の1におよばない。いってみれば大井町住民は、人口移動の視点からみて以下の3つのタイプでくれよう。その第1は上中住民の69.0%は部落内で生まれているが、そのような農村旧来の“定着率の高い在住者層”である。第2は住宅を建築したり、商売をはじめめるために周辺地域から金田・大井に転入してきた“持家率の高い流入者層”(県内生れが4分の3)である。農家の2・3男が町内に分家するのもこの内に考えられよう。第3は、第一生命従業員に代表される他県生れ(第一生命関係者は東京生れ28.5%、他県生れ60.3%、あわせて9割を占める)の“社宅型流入者層”で仮の居住として転勤を前提としている比率が高い。

それでは、40年以降の来住・新設の家がどこから転入してきたかの前住地をみてみよう。表14でみるように、小田原市を中心とした県内が58.9%、東京など他県は25.7%である。小田原市に隣接する大井地区ではその27.4%が小田原市からの流入、開成町に隣りあう金手地区はその36.4%が足柄上郡内から、金子地区はその中間的傾向がみられる。第一生命についてはかなり異質であり、東京都から50.7%、他県から37.6%、計88.3%である。なお、この結果でみるように40年以降に来住・新設した家1,060戸のうち直接の第一生命関係の来住は146戸、13.8%にすぎず(調査対象から独身寮が除

表 13 移 動 人 口 の 諸 属 性

%(人)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来 住	新 設	
計 (15歳以上人口)		62.5 (4,031)	33.2 (2,148)	4.1 (267)	100.0 (6,465)
年 齢 別	15 ~ 19歳	75.7	22.7	1.6	100.0 (548)
	20 ~ 24	75.1	23.3	1.6	100.0 (625)
	25 ~ 29	44.4	48.0	7.5	100.0 (867)
	30 ~ 34	33.6	57.8	8.6	100.0 (876)
	35 ~ 39	44.6	49.1	6.3	100.0 (721)
	40 ~ 49	68.3	39.3	2.4	100.0 (1,153)
	50 ~ 59	78.6	19.7	1.7	100.0 (687)
	60 ~ 69	84.6	13.1	2.3	100.0 (537)
	70 ~ 79	82.9	13.7	3.4	100.0 (328)
80 ~	87.4	12.6	0	100.0 (111)	
学 歴	な し	0.6	0	0	0.4 (24)
	尋 常 小	13.8	4.3	6.4	10.3 (669)
	高 小, 中 学	36.2	31.5	28.5	34.3 (2,218)
	旧 中, 高 校	38.0	44.8	52.1	40.8 (2,639)
	大 学, 専 門 校	9.6	17.0	9.7	12.1 (781)
	計	100.0	100.0	100.0	100.0 (6,465)
出 生 地	部 落 内	52.5	7.3	28.1	31.3 (2,350)
	町 内	9.6	5.5	17.2	8.6 (554)
	小 田 原 市	7.1	11.5	7.9	8.6 (557)
	足 柄 上 郡 内	10.3	10.1	10.5	10.2 (661)
	そ の 他 県 内	9.5	12.2	15.7	10.7 (689)
	東 京 都	2.3	11.6	3.4	5.4 (351)
	そ の 他 各 県	8.3	41.4	16.9	19.8 (1,277)
	計	100.0	100.0	100.0	100.0 (6,465)

表 14 地区別にみた前住地分布 (昭和40年以降の来住および新設)

%(戸)

	小田原市	足柄上郡 南足柄市	その他県内	東 京 都	その他各県	(町内分家を 含む)	計
計	21.3 (226)	17.6 (187)	20.0 (212)	13.1 (139)	12.6 (134)	15.3 (162)	100.0 (1,060)
上 中	0	25.0	25.0	0	0	50.0	100.0 (4)
山 田	12.2	14.6	24.4	4.9	7.3	36.6	100.0 (41)
大 井	27.4	13.5	22.6	10.1	9.7	16.7	100.0 (288)
金 子	25.3	23.1	22.0	6.1	8.4	15.1	100.0 (537)
金 手	11.4	36.4	25.0	2.3	6.8	18.2	100.0 (44)
第一生命	0.7	0.7	4.8	50.7	37.6	5.5	100.0 (146)

かれてはいるが), 大井町人口の膨脹で大半を占めるのは既述した第2のタイプ — 県内周辺市町村からの金田・大井地区への住宅新築等による流入人口である点を認識しておく必要がある。

次に移動人口の就業状況を表15でざっと概観してから通勤・通学状況にふれてみよう。仕事をもっ

表 15 移動人口の勤務状況

%(人)

		昭和40年以前	40年以降		計
			来住	新設	
就職者の計		56.8 (1,579)	38.5 (1,072)	4.7 (132)	100.0 (2,791)
勤務場所	町内	22.2	32.3	16.7	25.8 (720)
	小田原市	21.2	24.5	23.5	22.5 (629)
	足柄上郡内	17.7	14.8	13.6	16.4 (458)
	その他県内	30.1	20.7	40.2	27.0 (754)
	東京都	6.9	5.0	3.8	6.0 (168)
	その他各県	1.1	1.1	1.5	1.1 (31)
勤務先	第一生命	3.7	13.3	3.8	7.5 (208)
	第一生命関連	3.9	0.9	1.5	2.6 (73)
	わかもと	0.3	2.0	0.8	1.0 (27)
	富士フィルム	4.1	3.1	6.8	3.9 (108)
	国鉄	7.6	2.2	14.4	5.8 (163)
	その他民間	60.7	63.1	52.3	61.2 (1,707)
	官公	18.7	14.0	18.2	16.9 (471)

ている対象者の勤務先であるが、第一生命は全体の7.5%、関連子会社を含めてやっと1割にすぎない（その内133人は社宅人口であるから純粋に大井町旧住民であるのは約半分の148人増ということになる）。やはりその他民間の比率は6割をこえて高い。勤務場所については「来住者」の町内勤務は32.3%にすぎず3分の2が町外への通勤者である点、第一生命従業員来住というよりは、ベッドタウン化への色彩がより強いことがここでも指摘できよう。東京への通勤者は、在住の旧住民の6.9%、109人、新住民もいれると6.0%、168人（内男149人）となる。地区別には、金子87人、大井46人、山田16人、金手14人、上中5人といった分布である。もちろんこの人数は調査上全数をつかめておらずもれがあるが、15歳以上の通勤・通学圏状況について国調で補ってみよう。表16でみるように45年には286人（11.9%）が東京への通勤・通学者で、逆に町内には108人（5.9%）が昼間就業に通っている（なお、東京への通勤通学者数は35年に154人、40年199人、45年286人であった）。就業人口のうち、町外への通勤・通学は、35年に1,647人（全就業者数の45.4%）、40年1,831人（41.2%）、45年2,394人（44.9%）で1.4倍となり、その絶対数の伸び率はほぼ人口増に平行している。むしろ変化が著しいのは、他市町村から大井町への通勤者増であり、35年には167人（大井町にて就業する全体の7.8%）にすぎなかったのが40年に323人（11.7%）、45年1,843人（38.6%）となり大井町内の労働市場の拡大を物語る。表16でもみるように小田原市や足柄上郡内だけではなく特に秦野市、伊勢原市等の小田急沿線からの昼間通勤者数は流入超過である。東京から大井町への通勤者は35年には（わずかの静岡県をあわせて）17人、40年は33人、45年108人である。図1に示した第一生命従業員通路分布と比較して検討されなければならないが、この昼間流入人口に与える第一生命およびその関連子会社のもつ影響はきわめて高くなってきている。就業地が大井町である就業者総数4,694人中37.1%にあたる1,742人が金融保険業であり、第2位の農業1,174人をはるかにぬいて第1位であることは、それらすべてが第一生命だとは直結できないながらもこの町に君臨する町内労働市場としての位置づけはやはり大きい（このことは既述した大井町住民が、第一生命の影響よりはより広い領域

表 16 15歳以上の通勤通学状況（昭和45年国調）
人（％）

	大井町住民の 通勤・通学先	町内への昼間 流入人口の常住地	
他市区町内へ (から)の合計	2,394 (内通学 548)	1,843 (内通学 3)	
小田原市	790 (33.0)	412 (22.4)	
松田町	577 (24.1)	146	416 (22.5)
開成町		45	
山北町		105	
中井町		18	
南足柄市		149	
秦野市	210 (8.8)	163	399 (21.7)
伊勢原市		75	
厚木市		54	
相模原市		43	
海老名市		17	
座間市		26	
大和市		21	
二宮市	255 (10.6)	49	255 (13.8)
平塚市		85	
茅ヶ崎市		54	
藤沢市		32	
鎌倉市		10	
大磯町		25	
横浜市	188 (7.9)	29	39 (2.1)
川崎市		10	
その他県内	60 (2.5)	92 (5.0)	
東京都	286 (11.9)	108 (5.9)	
静岡県	28 (1.2)	116	122 (6.6)
その他の県		6	

回かわっているのかかわらず、全体として都心や郊外と答えた比率は若干減っている。大都市の生活環境の悪化および大井町の都市化によって、この10年間に田舎がよいという自己肯定型が増大したのかもしれない。永住意識とのクロスにしても定着姿勢の強い者は田舎がよいと答え、他方移転希望者の中心は近年の東京都や他県からの来住者であり、第一生命関係に代表される層であって、都心や郊外を希望する。もちろん第一生命独身寮の男子社員は一層強い大都市居住志向をもっていよう。都会型生活様式に慣れ、通勤にて大井本社に移動してきた“社宅型来住者”にとっては、大井町は「田舎」のイメージが強く、自然環境のよさ以外に訴える魅力が乏しく、永住意識、生活環境満足度ともに低い傾向を示している。表18の永住意識で補ってみても、これらの第一生命社員に代表される社宅型流入層は、約3年後の通勤を前提にした仮の宿として認識されている。また同じく新住民であっても、周辺市町村から転入した持家率の高い流入層は比較的定着度が高いという違いをみせている。

での首都圏内ベッドタウン化しているという点と矛盾するものではない。

6. 移動人口の地域社会感

大井町のように新旧住民が混在する地域社会においては、移動経験・定着度の相異が異なる地域社会感を生み、それらの住民によって形成されるコミュニティが逆に人口移動に影響を与えるという相互関連がなかろうか。住生活の安定というのは、長くそこに住むことによってつくられたコミュニティの存在によつてはじめて保障されるという視点が人口移動を考えるにあたって必要である。いわば移動経験等から身につけてきた生活上の価値観が同じ大井町の住民であっても異なった地域社会感を生み、そのことが定着姿勢や居住地選択にあたって関係してくると考えられるからである。

表17は「かりにあなたが住む場所を自由に決めることができるとしたら大都市に住みたいと思いますか、それとも地方都市がよいと思いますか、田舎がよいと思いますか」と尋ねた結果である。10年前に行った同様の意識調査と比較してみると、大都市志向の強い第一生命関係者が今

表 17 住 み た い 希 望 の 所

% (人)

		大都市都心	大都市郊外	地方都市	田 舎	その他・ 不 明	計	
昭和 40 年 調 査		1.9(13)	13.8(96)	36.0(251)	47.3(330)	1.1(8)	100.0(698)	
昭和 50 年 調 査		1.2(8)	11.9(77)	32.1(208)	47.9(310)	6.3(44)	100.0(647)	
地 区 別	相 和	1.4	7.1	31.4	57.1	2.9	100.0(70)	
	大 金 田	1.3	7.8	20.8	62.3	7.8	100.0(77)	
	第 一 生 命	1.6	5.5	41.7	45.7	5.5	100.0(127)	
	上 山	1.1	10.1	32.2	47.1	9.5	100.0(276)	
	中 田 井 子 手 命	0	17.9	29.9	49.3	3.0	100.0(67)	
		3.3	63.3	26.7	3.3	3.3	100.0(30)	
							(647)	
(1) 40年以前からの在住者		1.5	7.2	30.4	54.0	6.9	100.0(404)	
(2) 40年以降の来住・新設者		0.8	19.8	35.0	37.9	6.5	100.0(243)	
(2)の 前住地	小 田 原 市	—	15.4	44.2	34.6	5.8	100.0(52)	
	足 柄 上 郡	—	12.0	34.0	48.0	6.0	100.0(50)	
	県 内	—	14.6	25.0	56.3	4.2	100.0(48)	
	東 京 都	3.2	45.2	25.8	19.4	6.4	100.0(31)	
	そ の 他 の 県	4.2	37.5	50.0	8.3	—	100.0(24)	
永 住 意 識	ず っ と 住 む	0.7	6.5	30.5	54.2	8.0	100.0(459)	
	い ま し ば ら く	1.2	24.4	37.8	36.6	—	100.0(82)	
	で き た ら 他 に 移 り た い	3.8	32.7	25.0	30.8	7.7	100.0(52)	
	す ぐ に で も こ こ を で て い き た い	28.6	28.6	28.6	14.3	—	100.0(7)	
居 住 年 数	40 年 以 前	1.5	7.2	30.4	54.0	6.9	100.0(404)	
	40年以降	来 住	1.0	22.0	35.4	36.4	5.2	100.0(209)
		新 設	—	6.5	35.5	41.9	16.1	100.0(31)

表 18 永 住 意 識

% (人)

		ず っ と 住 ん で い た い	い ま し ば ら く は 住 ん で い た い	で き た ら 他 に 移 り た い	す ぐ に で も こ こ を で て い き た い	わ か ら な い 無 回 答	計
計		70.9(459)	12.7(82)	8.0(52)	1.1(7)	7.3(47)	100.0(647)
地 区 別	相 和	84.3	5.7	4.3	0	5.7	100.0(70)
	大 金 田	77.9	9.1	6.5	2.6	3.9	100.0(77)
	第 一 生 命	73.2	10.2	5.5	1.6	9.5	100.0(127)
	上 山	71.4	12.0	8.7	0.7	7.3	100.0(276)
	中 田 井 子 手 命	68.7	10.4	10.4	1.5	9.0	100.0(67)
		13.3	60.0	20.0	—	6.7	100.0(30)
(1)40年以前からの在住者		80.0	7.7	5.2	1.0	6.3	100.0(404)
(2)40年以降の来住者		56.0	21.0	12.8	1.2	8.2	100.0(243)
(2)の 前住地	小 田 原 市	57.7	23.1	7.7	1.9	9.6	100.0(52)
	足 柄 上 郡	62.0	14.0	14.0	—	8.0	100.0(50)
	そ の 他 県 内	68.8	10.4	10.4	—	8.3	100.0(48)
	東 京 都	22.6	45.2	22.6	—	9.7	100.0(31)
	そ の 他 各 県	33.3	37.5	12.5	4.2	12.5	100.0(24)

これら新旧住民層がおりなす住民間の相異は当然にして町の開発構想についての意識の差にも反映される(表19)。内部の質的差を捨象してあえて旧住民といういい方をすれば、たしかに上中地域の農業振興などに特色を含みつつも、全体として公共施設整備の充実が強く求められているのに比し、第一生命関係者は教育の充実が43.3%と顕だっている。そこで町の小中学校についての評価意識をあわせみると、平場地区の学校に比して、幼稚園や小学校に地域内格差がある相和丘陵の学区で設備や校舎に不満が高いのを別にすると、たしかに第一生命関係者の評価は厳しい(「申し分ない」との回答は33.3%、金田では57.7%)ながらもそれほど具体的ではなく、あくまでも相対的なものにすぎないもようである。第一生命進出準備にあたって当初町が最も重点をおいて対応したのがこの学校問題であったのかかわらず、やはり社員の定住にあたって大きなネックになっているといえよう。日用品の

表 19 町の開発構想で要望する重点施策 % (人)

	市街地化	公共施設整備	教育の充実	農業振興	商店の育成	工場誘致	役場改善	その他 わからない	計
計	11.1 (72)	49.8 (322)	13.1 (85)	5.4 (35)	10.0 (65)	2.3 (15)	3.6 (23)	4.6 (30)	100.0 (647)
相和	7.1	44.3	12.9	18.6	7.1	5.7	2.9	1.4	100.0(70)
上中	13.0	49.4	7.8	7.8	5.2	1.3	3.9	11.7	100.0(77)
山田	11.0	44.9	15.7	3.9	12.6	1.6	3.1	7.1	100.0(127)
大井	12.0	55.7	10.8	3.2	9.0	2.3	3.8	3.2	100.0(343)
金子	6.6	16.7	43.3	—	30.0	—	3.3	—	100.0(30)
金田									
金手									
第一生命									

表 20 大井町は文化的には進んでいる方ですか それともおくられている方でしょうか % (人)

	進んでいる		ふ つ う		おくられている		わからない		計	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
計	25.5	25.9	31.5	36.8	38.4	29.0	4.6	8.2	(698)	(647)
上中	26.8	24.3	27.7	44.3	38.4	24.3	7.1	7.1	(112)	(70)
山田	17.9	32.5	22.6	42.9	54.7	16.9	4.7	7.8	(106)	(77)
大井	29.6	20.5	34.0	31.5	34.6	41.8	1.9	6.3	(159)	(127)
金田	25.5	28.9	34.6	36.4	34.9	25.7	5.0	9.0	(321)	(343)
第一生命		3.3		30.0		56.7		10.0		(30)

表 21 第一生命進出の評価(この町にとって) (%)

	よいこと		よくないこと		どちらとも		わからない	
	40年	50年	40年	50年	40年	50年	40年	50年
計	75.6	68.9	4.3	5.1	16.9	14.5	3.1	11.4
上中	79.5	81.4	0.9	—	18.8	14.3	0.9	4.3
山田	75.5	61.0	6.6	9.1	15.1	22.1	2.8	7.8
大井	76.1	62.2	5.0	7.1	17.0	18.9	1.8	11.8
金田	74.1	70.3	4.4	5.0	16.8	11.7	4.7	13.1
第一生命		73.3		—		10.0		16.7

買物の便についても、来住者の68.9%が悪いと答えて在住者の42.8%と異なる点も同根の傾向かもしれない。しかし、地方自治の評価にあたっては、この町では住民のための政治が「あまりよく行なわれていない」という批判型は来住者（28.2%）よりはむしろ新設者に58.1%と高く示されてもいる。

以上のことは、大井町の評価として経済的な面を肯定しつつも（全体の41.5%、第一生命関係の60.0%が「すすんでいる」と答えた）、文化的な水準面の否定として共通しており、特に第一生命関係の来住者層にその傾向が著しい(表20参照)。上中や山田などの丘陵地帯では、10年前と比べて「おこなっているという認識がかなり後退したのに対して興味深い相異となっている。それでは総じて、この町にとって第一生命の進出はよいことだったのかどうか、10年前との比較で示したのが表21である。前回と同様、土地を大幅に手放す農家を多く含む山田地区に否定的な比率がややみられながらも68.9%が「よいこと」と肯定している。

たしかに大井町の居住環境は10年前と比べて著しく改善され、買物（21.9%）や交通（16.4%）が便利になり、道路が整備（20.5%）された。しかしながら反面、交通騒音（12.8）、砂ぼこり（10.0）、交通事故の危険性（9.1%）、夜道が暗い（12.1%）といった環境悪化、および排水（8.4%）、広場（7.6%）、悪臭（4.5%）、下水（4.4%）といった不満理由も示された。これらはいうまでもなく流入人口の多い金田・大井地区に集中して訴えられているのであり、人口急増が源となる生活環境の悪化とゆがみがこの大井町でも例外なく顕出されているとあってよい。第一生命進出決定時には、自然環境、居住環境のよさが抜群である大井町への思いきった都会脱出として注目され、その段階でこそ「田園業務都市構想」というコミュニティプランも新鮮であった。が今日において、周辺市町村と同様にミニ宅地開発によるスプロール現象が生じ、道路建設に伴う公害も発生している。10年前の完成時には顕だって立派であった学校設備も、近年は周辺市町村のレベルもあがり、いまやおいこされん状況にある。上下水道、塵芥処理場、医療等の生活環境衛生施設についての整備水準も、人口増加においつくのは難しく、田園都市構想もやや色あせたものになりかねない。その意味でも第一生命進出によるコミュニティ建設としてよりは、通勤労働者の居住する首都圏内ベッドタウンとして色濃く変貌をとげつつあり、このままでは県内の人口急増を先に経験した自治体が歩んだと同様の悩みに今後つきあたるであろうことは必至である。首都圏内の人口急増自治体が練りだす人口抑制政策、ミニ宅地乱開発の規制等々にはいくつかの苦肉の試策が近年みられるようになっているが、人口急増や人口構成の変化が財政需要等にどう関係してくるか等もあわせて今後の課題としたい(注)。

(注) その1つの試みとして拙稿「人口急増地域における学区分離とコミュニティ」人口問題研究所年報22号。

Development and Migration of the Local Community of Ohi-machi

Keiko WAKABAYASHI

1. Ohi-machi is a small town in the western part of Kanagawa Prefecture, about 70 km west of Tokyo. Ohi-machi had been maintaining its existence solely as a farming village chiefly engaged in the cultivation of rice, oranges, tobacco, etc, with the population of only 6,500 until in 1965.
2. The main office of the Dai-ichi Mutual Life Insurance Co. has been located in the center of Tokyo. The company decided to move its main office to Ohi-machi in 1960, purchased a site as extensive as 704,000 m² on a hill that commands a splendid view of Mt. Fuji to the northwest, and moved in the spring of 1968. In Japan, the main office of enterprises of a nation-wide scale are mostly concentrated in Tokyo, therefore this removal should be regarded as an epoch-making trial.
3. Ten years ago, we researched Ohi-machi precisely because it was presumed shortly to experience these changes, in order to clarify the social changes between a rural and a developed community. In 1975, we repeated the same investigation of the change in this community and the change of life and attitude of the inhabitants. This report is on migration and structure of population.
4. Certainly, the moving of this main office to Ohi-machi brought about the following social changes. The moving of Dai-ichi Mutual Life Insurance Co. with its about 2,000 employees into Ohi-machi might raise the social standard in this local community. However, not all of them moved to Ohi-machi. Not only a few employees commute to the main office at Ohi-machi from their residence in Tokyo or its suburbs. Consequently, population of employees who moved to Ohi-machi don't increase against our expectations.
5. In addition, the expressway from Tokyo to Nagoya passed through Ohi-machi and interchange line constructed in 1969. Furthermore, the construction of this expressway and its interchange station brought to Ohi-machi a great deal of establishment of new factories and construction of houses for the commuting workers in the districts along the expressway and consequently influence the growing tendency toward a larger town,